

令和4年度（令和5年度実施）事務事業評価表

事業整理番号 0903 - 19

事務事業名	家庭養育の体制整備事業	担当組織	子ども家庭部	児童相談課
-------	-------------	------	--------	-------

事業特性											
事業を構成する予算事業	事業開始年度	4年度	事業終了年度		計画／一般	計画	計画事業No.	4	1	3	4
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	関連するSDGsのゴール		3	16	17		
① 社会的養育推進経費					②						

政策体系（令和4年度基本計画）			
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子どもの自己形成・参加支援
施策	虐待や暴力から子どもを守る取組の強化	政策番号	4-1-3
関連する個別計画		計画策定年度	
		計画期間	

1. 事業の概要・指標の達成状況

(1) 実施の対象（具体的に記載）	児童の養育についての理解があり、「認定に伴う、里親が行う養育に関する最低基準」を遵守することのできる区民
(2) 事業の目的・期待する効果	児童がより家庭的な雰囲気の下で生活できるよう家庭養育の推進を図る。また、里親家庭への相談支援や研修実施により、里親の負担軽減や人材育成を図る。
(3) 事業概要	家庭養育の推進に向け、区内養育家庭里親を増やすため、普及・啓発の実施、既存の里親に対する相談支援等を行う。また、里親担当職員の人材育成のため研修等を実施する。

(4) 目標の達成状況	4年度の取組内容 4年度に実施した具体的な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○区内里親向け里親支援業務説明会及び児童相談所内覧会開催 ○リーフレット・パンフレット等広報物作成・配布、豊島区公式Twitter等SNSによる配信、里親個別相談会開催 ○児童福祉審議会の開催 ○里親委託等推進委員会開催 ○育児家事援助者派遣 ○里親による相互交流開催 							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	3年度（実績）	4年度（計画）	4年度（実績）	（達成率）	5年度（計画値）
	① 養育家庭（里親）数		↗	家庭	16	20	20	100.0%	21
	②								

指標の説明	区内の養育家庭（里親）の認定数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

(5) 取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	3年度（実績）	4年度（計画）	4年度（実績）	（達成率）	5年度（計画値）
	① 里親普及啓発活動の実施回数		↗	回	6	6	8	133.3%	10
	②								
	③								

指標の説明	里親制度の普及啓発に関する広報活動やイベントの実施回数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	3年度		4年度			5年度			
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R4決算比）		
事業費	A	2,211	1,791	15,317	13,598	88.8%	52,216	38,618	
人件費	【正規（人数）】	—	(1.00)	—	(2.00)		(2.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	—	(0.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	人件費 B	B	—	8,500	—	20,600		20,600	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	—	10,291	—	34,198		72,816	38,618	
財源内訳	国、都支出金		0	895		8,144		21,884	13,740
	使用料・手数料	D	0	0					0
	地方債・その他		0	0					0
	一般財源	E=C-D	—	9,396	—	26,054		50,932	24,878

3. 総合評価及びR5年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和4年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	A	根拠	微増ではあるが、着実に認定家庭数を伸ばしている。
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。			
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題 虐待を受けた児童等を養育するための社会的資源として、児童養護施設がない本区では、受け皿となる里親を拡充していく必要がある。			
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)				

(2)業務(事務)改善にむけての取組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	里親家庭に預ける児童を積極的に増やすとともに、事業内容についても適宜見直しを行っている。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。			
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 虐待を受けた児童等を養育するための社会的資源として、児童養護施設がない本区では、受け皿となる里親を拡充していく必要がある。			
	②現状の実施状況における所管課の認識			

事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	法改正等に合わせて、適宜事業内容を見直している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	一部業務を委託しているほか、東京都の実施事業も活用している。
サービスに係るコストは適正か	適正	選択の理由	法令・東京都との協定に基づく費用のほか、委託内容についても必要な業務を精査している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況				
対応、改善を既に行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置
対応・改善予定(上記では無い場合は更なる)	有	無	対応、改善の予定がない理由	
選択肢に関わらず	有	有	対応、改善の内容 里親向けの各種研修の実施について、フォスタリング機関に委託	予定時期 R6.4.1
	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	済
			予算措置を伴う理由	委託項目が増えるため。

(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	児童福祉法等に基づき、里親の認定登録は児童相談所設置自治体が行うものとされている。																																				
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																							
	①区が実施する理由(複数選択可)																																							
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td><input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input type="checkbox"/> その他(理由)</td> </tr> </table>				<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他(理由)																																
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。																																							
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他(理由)																																							
②区民ニーズ																																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>①</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>①</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「有」「無」</td> <td></td> <td>推移</td> <td>↗</td> <td>推移</td> <td>↗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">ともに記入</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="8">国の施策として家庭養護を推進していることや、通学支援などきめ細かな対応も見えるなど、保護児童の受け皿となる養育家庭(里親)のニーズは高い。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上		「有」「無」		推移	↗	推移	↗			ともに記入									区民ニーズに対する認識	国の施策として家庭養護を推進していることや、通学支援などきめ細かな対応も見えるなど、保護児童の受け皿となる養育家庭(里親)のニーズは高い。							
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上																																
	「有」「無」		推移	↗	推移	↗																																		
ともに記入																																								
区民ニーズに対する認識	国の施策として家庭養護を推進していることや、通学支援などきめ細かな対応も見えるなど、保護児童の受け皿となる養育家庭(里親)のニーズは高い。																																							

総合評価(d=a+b+c)	ランク1
---------------	------

4. R5年6月末時点の状況

①令和5年度当初の課題・ニーズ	虐待を受けた児童等を養育するための社会的資源として、児童養護施設がない本区では、受け皿となる里親を拡充していく必要がある。とりわけ、高松・駒込地域等は里親空白地域となっているため、新規里親認定に向けて取組みを推進する必要がある。
②国・都の動き（関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など）	児童相談所の業務負荷が著しく増大する中で、民間と協働し、支援の強化を図るため、R6.4.1施行の改正児童福祉法において、里親支援センターが児童福祉施設として新たに位置付けられる。当該施設は里親の普及啓発、里親の相談に応じた必要な援助、入所児童と里親相互の交流の場の提供、里親の選定・調整、委託児童等の養育の計画作成といった里親支援事業や、里親及び里親に養育される児童並びに里親になろうとする者について相談その他の援助を行うことを目的としている。
③令和5年度の方向性・取組方針(事業展開)	小学校区を基準とした新規里親登録強化地区として、里親空白区域である高松小学校区域及び千早小学校区域などを指定するとともに、豊島区の里親開拓の理念を広く区民に周知した広報活動等を展開し、新規養育家庭登録をフォスタリング事業者とともに目指す。
④令和5年度の事業進捗状況(6月末時点)	里親を希望する5家庭について、認定に向けた準備・手続きを行っている。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	特になし。
⑥上記⑤に対する対応	

今後の事業費予算要望(e)	増額	根拠	里親の支援体制を強化するとともに、里親への措置児童数増に伴い負担金等が増加するため。
---------------	----	----	--

今後の事業の方向性(d+e) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充
---	------

《上記判断を踏まえた所管課の認識・R5年度以降に向けての対応》

登校が可能な児童の通学支援のため、全小学校区ごとに3家庭を目指し、3年間で登録里親数の倍増を目指す。